

社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会定款

第1章 総 則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、伊勢市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) (1) から (3) のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
- (5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
- (6) 共同募金事業への協力
- (7) 福祉サービス利用援助事業
- (8) 生活福祉資金貸付事業
- (9) 小口資金貸付事業（地域福祉金庫）
- (10) 第2種社会福祉事業
 - イ 児童厚生施設の経営
 - ロ 放課後児童健全育成事業の経営
 - ハ 老人居宅介護等事業の経営
 - ニ 老人デイサービス事業の経営
 - ホ 老人福祉センターの経営
 - ヘ 老人介護支援センターの経営
 - ト 身体障害者福祉センターの経営
 - チ 障害福祉サービス事業の経営
 - リ 一般相談支援事業の経営
 - ヌ 特定相談支援事業の経営
 - ル 障害児相談支援事業の経営
 - ヲ 地域活動支援センターの経営
- (11) その他この法人の目的達成のため必要な事業

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図るものとする。

2 この法人は、住民や福祉関係者等とともに地域の福祉課題・生活課題の解決に取り組み、支援を必要とする者に無料または低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を三重県伊勢市八日市場町13番1号に置く。

2 前項のほか、従たる事務所を三重県伊勢市二見町茶屋456番地2、三重県伊勢市小俣町元町536番地、三重県伊勢市御菌町長屋2767番地に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員8名以上12名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員2名、外部委員3名の合計6名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の2名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか1名及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、各年度の総額が300,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任または解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 事業計画及び収支予算
- (5) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (6) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (7) 公益事業・収益事業に関する重要な事項
- (8) 定款の変更
- (9) 解散（合併または破産による解散を除く）の決議
- (10) 解散した場合における残余財産の処分
- (11) 合併の承認
- (12) 基本財産の処分
- (13) 社会福祉充実計画の承認
- (14) その他評議員会で決議するものとして法令またはこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2 評議員は、会長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第14条 評議員会に議長を置き、議長はその都度評議員の互選とする。

(決議)

第15条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事または監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事または監事の候補者の合計数が第17条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第16条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に署名押印または記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の定数)

第17条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名以上10名以内

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名を会長とする。

3 前項の会長をもって社会福祉法の理事長とする。

(役員を選任)

第18条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 会長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員資格)

第19条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか1名及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

2 社会福祉法第44条第7項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第20条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 会長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第21条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第22条 理事または監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事または監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事または監事は、第17条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事または監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第23条 理事または監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第24条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(事務局及び職員)

第25条 この法人の事務を処理するため、事務局を置く。

2 この法人に、事務局長を1名置くほか、職員を置き、会長が任免する。

3 事務局及び職員に関する規程は、別に定める。

第5章 理事会

(構成)

第26条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第27条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては会長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長の選定及び解職

(招集)

第28条 理事会は、会長が招集する。

2 会長が欠けたときまたは会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第29条 理事会に議長を置き、議長はその都度理事の互選とする。

(決議)

第30条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第31条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した会長及び監事は、前項の議事録に署名押印または記名押印する。

第6章 顧問及び参与

(顧問及び参与)

第32条 この法人に顧問及び参与若干名を置くことができる。

2 顧問及び参与は、理事会の同意を得て会長が委嘱する。

3 顧問及び参与は、この法人の業務について会長の諮問に答えまたは意見を具申する。

4 任期については、役員の任期に準ずる。

第7章 会 員

(会員)

第33条 この法人に会員を置く。

2 会員は、この法人の目的に賛同し、目的達成のため必要な援助を行うものとする。

3 会員に関する規程は、評議員会において別に定める。

第8章 部会及び委員会

(部会及び委員会)

第34条 この法人に部会または委員会を置く。

2 部会または委員会は、専門的事項について、この法人の運営に参画し、或いは会長の諮問に答え、または意見を具申する。

第9章 資産及び会計

(資産の区分)

第35条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産、公益事業用財産及び収益事業用財産の4種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 定期預金 10,000,000円

(2) 土地

伊勢市二見町茶屋字鮫川456番2所在の東部支所 敷地(490.25㎡)

(3) 建物

- ① 伊勢市二見町茶屋字鮫川456番地2所在の鉄骨造陸屋根2階建 東部支所 1棟 (1階240.22㎡、2階223.72㎡)
 - ② 伊勢市二見町茶屋字大多茂314番地3所在の鉄骨造スレートぶき平家建 二見工房そみん 作業場 (154.68㎡)
 - ③ 伊勢市小俣町宮前577番地1所在の鉄骨造スレートぶき平家建 小俣さくら園 作業場 (204.60㎡)
 - ④ 伊勢市御菌町長屋字吉祥415番地1、2799番地2所在の鉄骨造スレートぶき平家建 御菌しらぎく園 作業場 (88.53㎡)
 - ⑤ 伊勢市御菌町長屋字吉祥415番地1、2799番地2所在の鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建 御菌しらぎく園 物置 (10.40㎡)
 - ⑥ 伊勢市黒瀬町字向山562番地12所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建 障害者福祉施設 重度身体障害者デイサービスセンターくじら (1階 730.17㎡のうち678.92㎡、2階465.33㎡)
 - ⑦ 伊勢市八日市場町279番3の1所在の鉄骨鉄筋コンクリート造4階建 児童老人福祉厚生施設 伊勢市福祉健康センター (1階1,414.27㎡、2階 1,567.89㎡うち1,356.73㎡、3階 912.56㎡、4階136.42㎡)
- 3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産及び収益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産及び収益事業用財産は、第43条に掲げる公益を目的とする事業及び第44条に掲げる収益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第36条 基本財産を処分し、または担保に供しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を得て、伊勢市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、伊勢市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第37条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、会長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、または確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第38条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに会長が作成し、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第39条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間、また、従たる事務所に3年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第40条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第41条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第42条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、または権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

第10章 公益を目的とする事業

(種別)

第43条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援の事業
- (2) 訪問入浴介護の事業
- (3) 福祉用具貸与の事業
- (4) 地域包括支援センターの事業
- (5) 介護予防支援の事業
- (6) 地域支援の事業
- (7) 認知症総合支援の事業
- (8) 地域生活支援の事業
- (9) 施設指定管理の事業
- (10) 生活支援体制整備の事業
- (11) 生活困窮者自立相談支援の事業
- (12) 生活困窮者家計改善支援の事業
- (13) 生活困窮者である子どもに対する学習援助の事業
- (14) 無料職業紹介の事業
- (15) 成年後見の事業
- (16) 成年後見支援センターの事業
- (17) 介護保険外サービスの事業
- (18) ひきこもり支援推進の事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

第11章 収益を目的とする事業

(種別)

第44条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 不動産賃貸事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

(収益の処分)

第45条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業または公益事業（社会福祉法施行令（昭和33年政令第185号）第13条及び平成14年厚生労働省告示第283号に掲げるものに限る。）に充てるものとする。

第12章 解散及び合併

(解散)

第46条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第47条 解散（合併または破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併)

第48条 合併しようとするときは、理事会の決議及び評議員会の承認を経て、伊勢市長の認可を受けなければならない。

第13章 定款の変更

(定款の変更)

第49条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、伊勢市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を伊勢市長に届け出なければならない。

第14章 公告の方法その他

(公告の方法)

第50条 この法人の公告は、社会福祉法人伊勢市社会福祉協議会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞、この法人の広報誌または電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第51条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

本会の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後、遅滞なくこの定款に基づき役員を選任を行うものとし、その任期は、この定款の規定にかかわらず、平成19年9月30日とする。

なお、この法人の成立後、遅滞なくこの定款に基づき評議員の選任を行うものとし、その任期は、この定款の規定にかかわらず、平成19年9月15日とする。

会 長 (理事)	加藤 光徳
副会長 (理事)	藪木 隆
副会長 (理事)	植村 陸宏
理 事	辻 三千宣
〃	奥野 英介
〃	中北 隆敏
〃	小寺 留男
〃	山田やす子
〃	北村 峯記
〃	奥野 英郎
〃	中西 武男
〃	中谷 和生
〃	山本 辰美
〃	藤井佐太司
〃	吉崎 章
監 事	西井 幸吉
〃	鴻原 常浩

附 則

この定款は、三重県知事の認可の日（平成17年11月1日）から施行する。

附 則

この定款は、三重県知事の認可の日（平成18年1月16日）から施行する。

附 則

この定款は、三重県知事の認可の日（平成19年2月5日）から施行する。

附 則

この定款は、三重県知事の認可の日（平成19年7月19日）から施行する。

附 則

この定款は、三重県知事の認可の日（平成20年6月30日）から施行する。

附 則

この定款は、三重県知事の認可の日（平成23年6月6日）から施行する。

附 則

この定款は、三重県知事の認可の日（平成23年10月27日）から施行する。

附 則

この定款は、伊勢市長の認可の日（平成25年5月9日）から施行する。

附 則

この定款は、伊勢市長の認可の日（平成25年6月27日）から施行する。

附 則

この定款は、伊勢市長の認可の日（平成26年2月28日）から施行する。

附 則

この定款は、伊勢市長の認可の日（平成27年1月5日）から施行する。

附 則

この定款は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この定款は、伊勢市長の認可の日（平成29年8月4日）から施行する。

附 則

この定款は、伊勢市長の認可の日（平成29年10月17日）から施行する。

附 則

この定款は、伊勢市長の認可の日（平成30年3月30日）から施行する。

附 則

この定款は、伊勢市長の認可の日（平成31年3月18日）から施行する。

附 則

この定款は、伊勢市長の認可の日（令和2年5月11日）から施行する。

附 則

この定款は、伊勢市長の認可の日（令和3年5月13日）から施行する。

附 則

この定款は、伊勢市長の認可の日（令和3年7月15日）から施行する。

附 則

この定款は、伊勢市長の認可の日（令和5年4月7日）から施行する。

附 則

この定款は、令和6年6月27日から施行する。

附 則

この定款は、伊勢市長の認可の日（令和6年8月21日）から施行する。